

地方創生加速化交付金事業に係る外部有識者からの評価(平成29年8月2日)

No.	事業名 担当課 実施時期	実績額 (円)	総事業費 (円)	予算額 (円)	交付金 補助率	事業概要および事業内容	総合戦略における事業 の位置付け(戦略目標/ 戦略プロジェクト)	重要業績評価指標 (KPI)		事業終了後の実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		外部有識者からの評価	
								指標	目標値	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見
1	(1)事業名 草津市起業・企業育成 支援総合事業  (2)担当課 商工観光労政課  (3)実施時期 平成28年度	14,543,510	16,998,000	18,095,000	【交付金】 14,543,510  【補助率】 10/10	<b>【事業概要】</b> ・専門家による創業予定者への伴走型支援や、男女共同参画部門との連携による女性起業家の創出を図った。 ・事業者に対する訪問活動により、ビジネスマッチングの促進や展示会への出展支援、販路拡大の支援を行った。 ・大学等と連携したインキュベーション施設への賃料補助を行った。  <b>【事業内容】</b> ・創業コーディネータ事業 ・セールスプロモーション支援事業 ・企業情報サイト「あうんです！」運営委託事業 ・立命館大学BK C インキュベータ賃料補助事業 ・産業支援コーディネータ業務事業 ・企業支援員配置事業 ・大津・草津地域産業活性化協議会事業 ・産学連携スタートアップ事業	戦略目標(2) 力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する  戦略プロジェクト④ 活気を生む産業の振興と雇用の創出	創業・第二創業などの企業の立地件数(市関与分) (平成28年4月から平成29年3月まで)	5企業	2企業	地方創生に効果があった	事業の継続	目標を達することはできなかったが、今後も引き続き、起業から経営の発展まで切れ目なく総合的に支援を行い、地域経済の活性化を図っていく必要があるため。	本事業がKPI達成に有効であった	・KPIの目標値は達成していないが、本事業に関わり創業した実績があったと言える。 ・地方版総合戦略においても同様のKPIを設定しているが、計画期間における目標値を達成するためには、より多く創業支援の実績を積み必要がある。
2	(1)事業名 忍者列車でいく！草津線沿線の魅力を活かした公共交通利用促進・地域活性化事業  (2)担当課 企画調整課 (滋賀県、草津市、栗東市、甲賀市、湖南市、日野町、伊賀市による連携事業)  (3)実施時期 平成28年度	【全体分】 81,572,896  【草津市分】 5,643,210	【全体分】 81,572,896  【草津市分】 9,619,770	【全体分】 81,885,000  【草津市分】 5,667,000	【交付金】 5,643,210  【補助率】 10/10	<b>【事業概要】</b> ①市単独事業分 ・JR草津駅に設置されたデジタルサイネージや観光パンフレット(多言語版)等、複数の媒体を活用し、観光情報等を効果的に発信することで、本市の魅力向上に係る整備を実施した。  ②連携事業分 ・訪日外国人の誘客や、JR草津線の認知度向上のため、「忍者」と「草津線」等をテーマに、車体広告(内外装のラッピング)を行うとともに、SNS等のメディアを通じた国内外への発信を実施した。 ・JR草津線を活用した日帰りツアーの造成および、個人やグループによる草津線沿線へのツアー造成に資する広告宣伝を実施した。 ・認知度の高い海外向け観光パンフレット(Good Luck Trip)を活用(出稿)し、関西圏や海外発の訪日客への沿線の魅力の認知度向上、誘客活動実施した。  <b>【事業内容】</b> ①市単独事業分 ・観光情報等コンテンツ作成業務 ・草津駅デジタルサイネージ情報発信業務 ・観光パンフレット(多言語版)等作成業務  ②連携事業分 ・忍者列車ラッピングおよび情報発信業務 ・草津線を活用したツアー等造成業務 ・インバウンド向けパンフレット作成・認知度向上業務	戦略目標(2) 力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する  戦略プロジェクト⑤ 多様な交流の促進	JR草津駅における旅客乗車数の増加 ・平成26年度値(1日平均):27,966人	28,100人	28,854人	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続	平成28年度に実施した事業内容を生かしながら、引き続き、近隣自治体と連携し、JR草津線沿線の活性化、公共交通の利便性の向上等に寄与する取組を実施する必要があるため。	本事業がKPI達成に有効であった	・KPIの目標値は達成していることから「有効であった」と言えるが、そのことのみをもって事業効果を判断材料とするのではなく、事業の実施内容等も含めて評価する必要がある。

事業効果は、KPIの達成度に基づき、事業担当課が評価

事業がKPI達成に「有効であった」もしくは「有効とは言えなかった」のいずれかで評価

事業について、「評価できる点」もしくは「何が良くなかったのか」、「考えられる原因、改善策は何か」といった意見があれば記載